



2026年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2026年5月20日

上場会社名 MS & ADインシュアランスグループホールディングス株式会社

上場取引所 東名

コード番号 8725 URL <https://www.ms-ad-hd.com>

代表者 (役職名) 取締役社長 CEO (氏名) 船曳 真一郎

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部 報道グループ長 (氏名) 土田 亮 TEL 03-3259-5056

定時株主総会開催予定日 2026年6月22日 配当支払開始予定日 2026年6月23日

有価証券報告書提出予定日 2026年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績(2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	7,653,030	14.9	1,120,230	20.6	787,339	13.8
2025年3月期	6,660,813	1.3	928,989	123.1	691,657	87.3

(注) 包括利益 2026年3月期 1,219,940百万円 (%) 2025年3月期 17,284百万円 (101.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益 経常利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2026年3月期	528.87	528.80	18.0	4.1	14.6
2025年3月期	445.52	445.45	16.3	3.5	13.9

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 36,805百万円 2025年3月期 25,138百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2026年3月期	28,640,815	4,825,140	16.7	3,286.85
2025年3月期	26,241,298	4,052,835	15.2	2,647.01

(参考) 自己資本 2026年3月期 4,769,023百万円 2025年3月期 4,000,351百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	762,608	696,997	129,233	2,222,892
2025年3月期	660,188	558,725	659,578	2,239,475

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2025年3月期		72.50		72.50	145.00	221,331	32.5	5.3
2026年3月期		77.50		82.50	160.00	235,617	30.3	5.4
2027年3月期(予想)		85.00		85.00	170.00		58.0	

(注) 2025年3月期第2四半期末及び2025年3月期期末の内訳はそれぞれ普通配当50円00銭、特別配当22円50銭、2026年3月期第2四半期末の内訳は普通配当60円00銭、特別配当17円50銭、2026年3月期期末の内訳は普通配当65円00銭、特別配当17円50銭、2027年3月期(予想)第2四半期末及び2027年3月期(予想)期末の内訳はそれぞれ普通配当70円00銭、特別配当15円00銭です。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

通期	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	円 銭
	425,000		292.91

(注) 当社は2026年3月期の有価証券報告書から連結財務諸表について国際財務報告基準(IFRS)を任意適用することとしており、2027年3月期の連結業績予想はIFRSに基づき作成しております。このため、日本基準を適用していた2026年3月期の実績値に対する増減率は記載しておりません。

注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 1 社 (社名) MSIG Specialty Insurance America, Inc. , 除外 1 社 (社名) MSIG Insurance Europe AG

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期	1,492,551,732 株	2025年3月期	1,608,398,708 株
期末自己株式数	2026年3月期	41,612,213 株	2025年3月期	97,131,980 株
期中平均株式数	2026年3月期	1,488,714,590 株	2025年3月期	1,552,438,540 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び一定の前提に基づいて作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、[添付資料]4ページ「今後の見通し」をご覧ください。

【添付資料】

添 付 資 料 の 目 次

1. 経営成績等の概況	頁
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	20
[2026年3月期 決算説明資料]	(別添)

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

(当期の経営成績の概況)

当社グループを取り巻く金融経済環境

当期の世界経済は、物価動向の変化等を背景に米国や欧州を中心として個人消費が増加するなど、多くの地域において緩やかに持ち直す一方、中東情勢を始めとする地政学リスクの高まりや米国の政策動向の影響等により、先行きに不透明感が残る状況となりました。また、わが国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に、物価上昇を伴いながらも個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられる中、金利の上昇が段階的に進められ、一部に弱さが残るものの、引き続き緩やかな回復基調をたどりました。

保険業界においては、少子高齢化に伴う国内市場の縮小が見込まれる一方、気候変動、AIの急速な普及、サイバーリスクの増大など新たなリスクの顕在化により、大きく変化する事業環境に対応するため、従来の保険ビジネスの枠組みに捉われない変革が求められています。

当期の主要施策とねらい

<企業価値向上に向けた「お客さま本位の業務運営」「コンプライアンスの徹底」「ガバナンスの強化」>

当社グループは、三井住友海上火災保険株式会社とあいおいニッセイ同和損害保険株式会社における企業保険分野での保険料調整行為や保険会社間の情報漏えい行為等の反省を踏まえ、引き続き、再発防止に向けた取組みを進めるとともに、事業のあり方の見直しや保険業法等の改正による競争ルールの変化を踏まえたビジネスモデルの変革を進めました。

また、当社は、2025年6月の定時株主総会での承認を経て、監査等委員会設置会社に移行することにより、取締役会の監督機能を強化するとともに、経営の意思決定及び業務執行の迅速化を図りました。加えて、取締役の過半数を社外取締役とし、取締役会における経営判断の客観性を高めています。

引き続き、当社は持株会社として、グループ全体の取組みをけん引してまいります。

<新たな競争環境での優位性の構築に向けた「国内損害保険事業体制の再編」>

三井住友海上保険株式会社とあいおいニッセイ同和損害保険株式会社は、2027年4月1日を効力発生日として合併することにつき最終合意し、合併契約を締結しました。当社グループは、保険本来の提供価値とリスクソリューション力によって「お客さまから最も選ばれる保険・金融グループ」となることを目指すため、本合併により、新たな損害保険会社を創造し、グループ成長源泉の盤石化とガバナンス強化等による信頼性向上を図ってまいります。お客さまの大切な未来を託していただくために、不確実性が増す時代において、変化を見通し社会のリスクを解決する「リスクに挑み、世界をリードする」存在となり、持続的な成長と企業価値向上を実現してまいります。

また、三井住友海上保険株式会社は、健全な競争環境の実現を通じて保険業界のさらなる発展を主導していくことを目的に、SMB Cグループの保険代理店である銀泉株式会社及び株式会社三井住友フィナンシャルグループとの間で、2026年4月1日付で保険代理店事業会社を共同出資により設立することを合意しました。

<持続的な利益創出に向けた「海外事業管理態勢の高度化」>

米国のスペシャルティ保険のリーディングカンパニーであるW.R. Berkley Corporationに対する出資により、収益の多角化やアンダーライティング(*)技術を活かした協業取組みの実現を図りました。また、意思決定を迅速に行うべく海外事業管理部門を当社へ集約し、多国籍人財により海外事業の戦略や重要課題の解決に向けた議論を行うIEC(International Executive Committee)を設置することを決定しました。これらの取組みにより、さらなる成長に向けたグループの資源配分機能の高度化を図ってまいります。

* アンダーライティング

保険契約の引受け可否を判断することや引受条件を決めること。

<さらなる成長に向けた「新たな事業ポートフォリオ」>

一層の資本効率向上を図る観点等から、豪州金融グループ Challenger Limitedの株式を売却しました。また、アセットマネジメント会社であるBarings LLC(米国大手生命保険会社Massachusetts Mutual Life Insurance Companyの100%子会社)への出資により、事業ポートフォリオの分散、資本効率の向上、保険商品開発力の向上につながる取組みを推進し、当社グループの企業価値のさらなる向上を図りました。

このような中、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、保険引受収益が5兆7,625億円、資産運用収益が1兆8,130億円、その他経常収益が774億円となった結果、7兆6,530億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が5兆2,319億円、資産運用費用が3,707

億円、営業費及び一般管理費が8,725億円、その他経常費用が576億円となった結果、6兆5,328億円となりました。

以上の結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ1,912億円増加し、1兆1,202億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ956億円増加し、7,873億円となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりであります。

① 国内損害保険事業（三井住友海上火災保険株式会社）

経常収益は、保険引受収益が1兆8,646億円、資産運用収益が6,210億円、その他経常収益が69億円となった結果、2兆4,926億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が1兆5,299億円、資産運用費用が532億円、営業費及び一般管理費が2,368億円、その他経常費用が124億円となった結果、1兆8,323億円となりました。

以上の結果、経常利益は前事業年度に比べ842億円増加し、6,602億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した当期純利益は、前事業年度に比べ64百万円増加し、4,599億円となりました。

② 国内損害保険事業（あいおいニッセイ同和損害保険株式会社）

経常収益は、保険引受収益が1兆5,219億円、資産運用収益が2,552億円、その他経常収益が86億円となった結果、1兆7,858億円となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が1兆2,848億円、資産運用費用が508億円、営業費及び一般管理費が1,975億円、その他経常費用が40億円となった結果、1兆5,372億円となりました。

以上の結果、経常利益は前事業年度に比べ1,084億円増加し、2,485億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した当期純利益は、前事業年度に比べ493億円増加し、1,580億円となりました。

③ 国内損害保険事業（三井ダイレクト損害保険株式会社）

経常収益は、保険引受収益が439億円となったことなどにより、443億円となり、経常費用は、保険引受費用が347億円、営業費及び一般管理費が119億円となったことなどにより、468億円となりました。

これらにより、経常損益は前事業年度に比べ7億円減少し、24億円の損失となりました。経常損益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した当期純損益は、前事業年度に比べ1億円減少し、19億円の損失となりました。

④ 国内生命保険事業（三井住友海上あいおい生命保険株式会社）

経常収益は、保険料等収入が4,492億円、資産運用収益が1,068億円、その他経常収益が130億円となった結果、5,691億円となりました。一方、経常費用は、保険金等支払金が3,249億円、責任準備金等繰入額が497億円、資産運用費用が1,639億円、事業費が823億円、その他経常費用が246億円となった結果、6,455億円となりました。

以上の結果、経常損益は前事業年度に比べ1,270億円減少し、763億円の損失となりました。経常損益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した当期純損益は、前事業年度に比べ815億円減少し、519億円の損失となりました。

⑤ 国内生命保険事業（三井住友海上プライマリー生命保険株式会社）

経常収益は、保険料等収入が1兆5,923億円、資産運用収益が6,531億円、その他経常収益が45億円となった結果、2兆2,500億円となりました。一方、経常費用は、保険金等支払金が1兆5,253億円、責任準備金等繰入額が5,998億円、資産運用費用が42億円、事業費が581億円、その他経常費用が123億円となった結果、2兆1,999億円となりました。

以上の結果、経常利益は前事業年度に比べ62億円増加し、501億円となりました。経常利益に特別損益、法人税及び住民税などを加減した当期純利益は、前事業年度に比べ65億円増加し、323億円となりました。

⑥ 海外事業（海外保険子会社）

海外保険子会社セグメントについては、正味収入保険料は前連結会計年度に比べ2,078億円増加し、1兆7,351億円となりました。

経常利益は、前連結会計年度に比べ1,035億円増加し、3,348億円となり、出資持分考慮後の当期純利益（セグメント利益）は、前連結会計年度に比べ774億円増加し、2,618億円となりました。

（当期の財政状態の概況）

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2兆3,995億円増加し、28兆6,408億円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末に比べ7,723億円増加し、4兆8,251億円となりました。

（当期のキャッシュ・フローの概況）

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、保険料の収入額が増加したことなどにより前連結会計年度に比べ1,024億円増加し、7,626億円となりました。投資活動によるキャ

キャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還による収入が増加した一方で、有価証券の取得による支出が増加したことなどにより前連結会計年度に比べ1,382億円減少し、△6,969億円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入が増加したことなどにより前連結会計年度に比べ5,303億円増加し、△1,292億円となりました。これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より165億円減少し、2兆2,228億円となりました。

成長投資をはじめとする長期的な投資資金等に対しては、主に営業活動と投資活動から得た資金及び内部留保による自己資金を活用するほか、社債の発行や金融機関からの長期借入による外部からの資金調達を行っております。

また、資金の流動性につきましては、大規模自然災害時に保険金の支払や市場の混乱等により資金繰りが悪化する場合に備え、当社グループは、流動性資産を十分に保有するとともに、資金の流出入の動向を踏まえて資産・負債両面から流動性についての評価を行い、適切な資金繰りを行っております。

（2）今後の見通し

以下の条件を前提に、次期連結業績は、親会社の所有者に帰属する当期利益4,250億円と予想しております。

- ・保険収益については、過去からの業績推移などを勘案した、当社独自の予測に基づいております。
- ・新規の自然災害（国内）に係る発生保険金については、三井住友海上火災保険株式会社で830億円、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社で670億円を見込んでおります。
- ・市場金利、為替レート、株式相場ともに2026年3月末から大きくは変動しない前提としております。

当社の連結業績予想は上記を含め一定の前提条件に基づいて作成しておりますが、実際の業績は様々な要因によって見通しと大きく異なることがあり得ます。なお、当社グループは、2026年3月期の有価証券報告書から連結財務諸表について国際財務報告基準（IFRS）を任意適用するため、上記の予想はIFRSに基づき作成しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場において開示する財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、従来の日本基準に替えて、2026年3月期の有価証券報告書から連結財務諸表について国際財務報告基準（IFRS）を任意適用いたします。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	2,139,796	1,920,411
コールローン	60,000	30,000
買現先勘定	86,904	241,767
買入金銭債権	301,320	345,541
金銭の信託	2,663,333	2,983,287
有価証券	17,760,073	19,769,551
貸付金	909,825	795,544
有形固定資産	456,461	447,859
土地	212,362	203,428
建物	184,811	164,950
リース資産	27,868	42,708
建設仮勘定	2,768	1,534
その他の有形固定資産	28,650	35,237
無形固定資産	478,027	453,736
ソフトウェア	155,231	158,215
のれん	133,142	126,666
リース資産	108	63
その他の無形固定資産	189,545	168,790
その他資産	1,214,362	1,434,247
退職給付に係る資産	98,934	186,628
繰延税金資産	64,759	38,598
支払承諾見返	18,101	3,733
貸倒引当金	△10,602	△10,091
資産の部合計	26,241,298	28,640,815
負債の部		
保険契約準備金	19,553,344	20,609,647
支払備金	3,301,154	3,620,722
責任準備金等	16,252,189	16,988,925
社債	590,565	998,406
その他負債	1,554,326	1,595,787
退職給付に係る負債	139,696	118,780
役員退職慰労引当金	55	34
賞与引当金	42,104	54,995
株式給付引当金	825	1,677
特別法上の準備金	251,732	249,125
価格変動準備金	251,732	249,125
繰延税金負債	37,711	183,486
支払承諾	18,101	3,733
負債の部合計	22,188,463	23,815,675

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	101,367	101,367
資本剰余金	345,130	203,026
利益剰余金	2,135,307	2,485,352
自己株式	△285,533	△150,623
株主資本合計	2,296,271	2,639,123
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,392,499	1,643,559
繰延ヘッジ損益	△28,389	△35,927
為替換算調整勘定	406,348	504,536
退職給付に係る調整累計額	20,118	90,105
在外子会社等に係る 保険契約準備金評価差額金	△86,497	△72,374
その他の包括利益累計額合計	1,704,079	2,129,900
新株予約権	266	192
非支配株主持分	52,217	55,925
純資産の部合計	4,052,835	4,825,140
負債及び純資産の部合計	26,241,298	28,640,815

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
経常収益	6,660,813	7,653,030
保険引受収益	5,400,585	5,762,541
正味収入保険料	4,674,301	5,004,799
収入積立保険料	28,450	26,297
積立保険料等運用益	36,897	31,936
生命保険料	608,678	657,261
責任準備金等戻入額	30,185	—
その他保険引受収益	22,071	42,246
資産運用収益	1,199,375	1,813,022
利息及び配当金収入	495,138	549,193
金銭の信託運用益	114,410	275,114
売買目的有価証券運用益	51,773	79,343
有価証券売却益	561,601	615,680
有価証券償還益	4,381	3,187
特別勘定資産運用益	—	122,441
その他運用収益	8,967	199,999
積立保険料等運用益振替	△36,897	△31,936
その他経常収益	60,852	77,466
持分法による投資利益	25,138	36,805
その他の経常収益	35,714	40,660
経常費用	5,731,823	6,532,800
保険引受費用	4,579,458	5,231,944
正味支払保険金	2,489,031	2,430,599
損害調査費	242,819	291,913
諸手数料及び集金費	890,794	916,430
満期返戻金	144,779	132,564
契約者配当金	60	64
生命保険金等	492,361	457,198
支払備金繰入額	313,355	280,540
責任準備金等繰入額	—	718,580
その他保険引受費用	6,254	4,052
資産運用費用	257,138	370,700
金銭の信託運用損	70,839	75,325
有価証券売却損	51,881	227,851
有価証券評価損	11,033	5,104
有価証券償還損	778	303
金融派生商品費用	31,514	37,240
特別勘定資産運用損	22,082	—
その他運用費用	69,009	24,875
営業費及び一般管理費	846,012	872,531
その他経常費用	49,213	57,624
支払利息	11,783	15,539
貸倒引当金繰入額	482	1,299
貸倒損失	891	420
その他の経常費用	36,054	40,365
経常利益	928,989	1,120,230

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
特別利益	13,805	31,421
固定資産処分益	10,697	2,419
関係会社株式売却益	—	26,395
持分変動利益	3,108	—
特別法上の準備金戻入額	—	2,606
価格変動準備金戻入額	—	2,606
特別損失	35,412	99,408
固定資産処分損	8,054	4,665
減損損失	7,496	33,703
特別法上の準備金繰入額	19,860	—
価格変動準備金繰入額	19,860	—
その他特別損失	—	61,040
税金等調整前当期純利益	907,382	1,052,242
法人税及び住民税等	214,886	231,828
法人税等調整額	△4,162	28,548
法人税等合計	210,724	260,377
当期純利益	696,658	791,864
非支配株主に帰属する当期純利益	5,001	4,525
親会社株主に帰属する当期純利益	691,657	787,339

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	696,658	791,864
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△902,832	277,999
繰延ヘッジ損益	19,159	△2,525
為替換算調整勘定	174,400	52,189
退職給付に係る調整額	△12,375	70,029
在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金	1,084	△3,080
持分法適用会社に対する持分相当額	6,618	33,463
その他の包括利益合計	△713,943	428,075
包括利益	△17,284	1,219,940
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△27,590	1,213,159
非支配株主に係る包括利益	10,305	6,781

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	101,076	344,785	1,634,444	△36,841	2,043,464
当期変動額					
新株の発行	291	291			582
剰余金の配当			△190,795		△190,795
親会社株主に帰属する当期純利益			691,657		691,657
自己株式の取得				△250,876	△250,876
自己株式の処分		105		2,184	2,290
連結子会社の増資による持分の増減		△13			△13
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△38			△38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	291	345	500,862	△248,691	252,806
当期末残高	101,367	345,130	2,135,307	△285,533	2,296,271

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,237,147	△48,402	222,849	32,551	△20,818	2,423,327	391	46,378	4,513,562
当期変動額									
新株の発行									582
剰余金の配当									△190,795
親会社株主に帰属する当期純利益									691,657
自己株式の取得									△250,876
自己株式の処分									2,290
連結子会社の増資による持分の増減									△13
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									△38
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△844,648	20,013	183,498	△12,432	△65,679	△719,247	△125	5,839	△713,534
当期変動額合計	△844,648	20,013	183,498	△12,432	△65,679	△719,247	△125	5,839	△460,727
当期末残高	1,392,499	△28,389	406,348	20,118	△86,497	1,704,079	266	52,217	4,052,835

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	101,367	345,130	2,135,307	△285,533	2,296,271
当期変動額					
剰余金の配当			△225,191		△225,191
親会社株主に帰属する当期純利益			787,339		787,339
自己株式の取得				△221,499	△221,499
自己株式の処分		△295		2,692	2,396
自己株式の消却		△141,615	△212,102	353,717	—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△192			△192
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△142,103	350,045	134,910	342,852
当期末残高	101,367	203,026	2,485,352	△150,623	2,639,123

	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,392,499	△28,389	406,348	20,118	△86,497	1,704,079	266	52,217	4,052,835
当期変動額									
剰余金の配当									△225,191
親会社株主に帰属する当期純利益									787,339
自己株式の取得									△221,499
自己株式の処分									2,396
自己株式の消却									—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動									△192
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	251,060	△7,537	98,188	69,987	14,122	425,820	△73	3,707	429,453
当期変動額合計	251,060	△7,537	98,188	69,987	14,122	425,820	△73	3,707	772,305
当期末残高	1,643,559	△35,927	504,536	90,105	△72,374	2,129,900	192	55,925	4,825,140

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	907,382	1,052,242
減価償却費	105,214	100,272
減損損失	7,496	33,703
のれん償却額	16,703	15,446
支払備金の増減額 (△は減少)	304,249	218,293
責任準備金等の増減額 (△は減少)	△78,201	708,769
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	294	△814
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△33	△20
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,271	10,803
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,193	851
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△8,409	△7,934
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,455	△4,875
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	19,860	△2,606
利息及び配当金収入	△495,138	△549,193
金銭の信託関係損益 (△は益)	△43,570	△199,788
有価証券関係損益 (△は益)	△554,063	△464,017
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△26,395
金融派生商品損益 (△は益)	31,514	37,240
特別勘定資産運用損益 (△は益)	22,082	△122,441
支払利息	11,783	15,539
為替差損益 (△は益)	35,670	△188,584
有形固定資産関係損益 (△は益)	△8,408	303
持分法による投資損益 (△は益)	△25,138	△36,805
持分変動損益 (△は益)	△3,108	—
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△25,356	△191,463
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	△3,211	△62,841
その他	25,482	26,652
小計	245,720	362,335
利息及び配当金の受取額	573,299	597,982
利息の支払額	△10,975	△13,870
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△147,856	△183,839
営業活動によるキャッシュ・フロー	660,188	762,608

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	△11,134	38,491
買入金銭債権の取得による支出	△1,661	△14,979
買入金銭債権の売却・償還による収入	8,780	6,272
金銭の信託の増加による支出	△685,796	△640,579
金銭の信託の減少による収入	487,807	511,371
有価証券の取得による支出	△5,193,240	△9,665,010
有価証券の売却・償還による収入	5,086,043	9,051,172
関係会社株式の売却による収入	—	79,851
貸付けによる支出	△220,695	△219,178
貸付金の回収による収入	271,324	350,039
債券貸借取引受入担保金の純増減額 (△は減少)	△151,150	11,256
その他	△76,141	△118,879
資産運用活動計	△485,864	△610,173
営業活動及び資産運用活動計		
有形固定資産の取得による支出	△25,199	△32,180
有形固定資産の売却による収入	16,463	5,391
無形固定資産の取得による支出	△63,093	△58,706
その他	△1,031	△1,328
投資活動によるキャッシュ・フロー	△558,725	△696,997
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	1,248	30,000
借入金の返済による支出	△1,248	△30,000
社債の発行による収入	—	456,066
社債の償還による支出	△125,000	△50,000
売現先勘定の純増減額 (△は減少)	△692	△1,057
債券貸借取引受入担保金の純増減額 (△は減少)	△80,146	△75,191
自己株式の取得による支出	△250,876	△221,499
配当金の支払額	△190,510	△224,862
非支配株主への配当金の支払額	△4,327	△3,048
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△180	△248
その他	△7,843	△9,392
財務活動によるキャッシュ・フロー	△659,578	△129,233
現金及び現金同等物に係る換算差額	63,425	44,385
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△494,690	△19,236
現金及び現金同等物の期首残高	2,733,760	2,239,475
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	405	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	544
吸収分割に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	2,109
現金及び現金同等物の期末残高	2,239,475	2,222,892

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

1 報告セグメントの概要

報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内損害保険事業、国内生命保険事業、海外事業、金融サービス事業、デジタル・リスク関連サービス事業を事業領域としており、このうち国内損害保険事業は、三井住友海上火災保険株式会社（以下、「三井住友海上」という。）、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社（以下、「あいおいニッセイ同和損保」という。）及び三井ダイレクト損害保険株式会社（以下、「三井ダイレクト損保」という。）の3社が、国内生命保険事業については、三井住友海上あいおい生命保険株式会社（以下、「三井住友海上あいおい生命」という。）及び三井住友海上プライマリー生命保険株式会社（以下、「三井住友海上プライマリー生命」という。）の2社が、それぞれ主に担当しております。また、海外事業は、当社及び国内損害保険子会社が営むほか、諸外国において海外現地法人が保険事業を展開しております。

したがって、セグメント情報上は、事業領域区分を基礎として、国内生損保事業についてはさらに保険会社別に事業セグメントを識別する方法により、国内保険会社5社と海外事業（海外保険子会社）の6つを報告セグメントとしております。

各損害保険会社は、火災保険、海上保険、傷害保険、自動車保険、自動車損害賠償責任保険、その他の損害保険商品を販売しております。また、各生命保険会社は個人保険、個人年金保険、団体保険、その他の生命保険商品を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、有価証券報告書（2025年6月20日提出）の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、各社の当期純利益を基礎とした数値（出資持分考慮後の当期純利益）であります。

セグメント間の内部売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	国内損害保険事業			国内生命保険事業	
	(三井住友海上)	(あいおいニッセイ同和損保)	(三井ダイレクト損保)	(三井住友海上あいおい生命)	(三井住友海上プライマリー生命)
売上高（注1）					
外部顧客への売上高	1,625,622	1,342,531	37,541	463,248	1,177,070
セグメント間の内部売上高又は振替高	53,626	87,832	△146	—	—
計	1,679,248	1,430,364	37,395	463,248	1,177,070
セグメント利益又は損失（△）	459,900	108,747	△1,774	29,607	25,707
セグメント資産	6,822,620	3,706,643	57,699	5,187,244	7,479,488
その他の項目					
減価償却費	36,408	24,932	1,777	8,711	4,211
のれんの償却額	—	—	—	—	—
利息及び配当金収入	170,438	89,654	219	71,566	118,417
支払利息	4,645	485	—	1,093	127
有価証券評価損	16,102	4,154	—	—	—
持分法投資利益又は損失（△）	—	—	—	—	—
特別利益	7,293	2,711	—	0	—
（固定資産処分益）	(7,293)	(2,711)	(—)	(0)	(—)
特別損失	8,360	9,369	594	1,791	11,872
（固定資産処分損）	(872)	(6,778)	(378)	(27)	(—)
（減損損失）	(3,175)	(687)	(208)	(—)	(—)
（価格変動準備金繰入額）	(4,312)	(1,903)	(7)	(1,763)	(11,872)
税金費用	115,059	24,699	△587	10,171	6,328
持分法適用会社への投資額	113,658	1,532	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	32,268	28,396	1,848	5,172	4,181

(単位：百万円)

	海外事業	その他 (注2)	合計	調整額 (注3、4、5)	連結財務諸表 計上額 (注6)
	(海外保険子会社)				
売上高 (注1)					
外部顧客への売上高	1,681,224	8,441	6,335,680	△1,052,700	5,282,979
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△139,466	5,578	7,424	△7,424	—
計	1,541,758	14,019	6,343,105	△1,060,125	5,282,979
セグメント利益又は 損失 (△)	184,417	12,172	818,776	△127,119	691,657
セグメント資産	5,333,847	248,694	28,836,238	△2,594,939	26,241,298
その他の項目					
減価償却費	14,235	125	90,400	14,813	105,214
のれんの償却額	—	—	—	16,703	16,703
利息及び配当金収入	76,213	15,254	541,764	△46,626	495,138
支払利息	4,850	7	11,209	574	11,783
有価証券評価損	—	—	20,256	△9,222	11,033
持分法投資利益又は 損失 (△)	30,444	1,746	32,191	△7,053	25,138
特別利益	1,130	—	11,135	2,669	13,805
(固定資産処分益)	(1,130)	(—)	(11,135)	(△438)	(10,697)
特別損失	1,310	69	33,369	2,042	35,412
(固定資産処分損)	(22)	(0)	(8,081)	(△26)	(8,054)
(減損損失)	(1,225)	(68)	(5,365)	(2,131)	(7,496)
(価格変動準備金繰 入額)	(—)	(—)	(19,860)	(—)	(19,860)
税金費用	41,305	4,893	201,870	8,854	210,724
持分法適用会社への 投資額	128,577	—	243,768	84,761	328,529
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	16,418	161	88,448	105	88,553

(注) 1 売上高は、損害保険事業にあつては正味収入保険料、生命保険事業にあつては保険料収入、その他の事業にあつては経常収益、連結財務諸表計上額にあつては正味収入保険料及び生命保険料の合計の金額を記載しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、報告セグメント以外の国内保険会社が営む国内損害保険事業、国内保険会社以外のグループ会社が営む金融サービス事業及びデジタル・リスク関連サービス事業並びに当社によるグループ会社以外の会社への事業投資であります。

3 外部顧客への売上高の調整額は、連結損益計算書の生命保険料と生命保険事業における保険料収入との差額△1,046,143百万円、その他の事業に係る経常収益の調整額△6,556百万円であります。

4 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去△44,015百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△15,643百万円、三井住友海上で計上した子会社株式評価損に係る調整額8,949百万円、海外保険子会社の事業年度の末日と連結会計年度の末日との差異期間に生じた自然災害(2025年1月カリフォルニア山火事)に係る損益の調整額△17,409百万円のほか、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る損益の調整額やのれんの償却額等△59,000百万円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

5 セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△1,795,756百万円、海外保険子会社の資産に含まれる保険契約準備金を負債のうちの保険契約準備金と相殺して表示したことによる振替額△1,029,466百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産62,726百万円のほか、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る資産の調整額や各報告セグメントに配分していないのれんの未償却残高の調整額等167,557百万円を

含んでおります。全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社に係る資産であります。

6 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	国内損害保険事業			国内生命保険事業	
	(三井住友海上)	(あいおいニッセイ同和損保)	(三井ダイレクト損保)	(三井住友海上あいおい生命)	(三井住友海上プライマリー生命)
売上高（注1）					
外部顧客への売上高	1,699,990	1,379,774	44,078	447,737	1,293,276
セグメント間の内部売上高又は振替高	54,440	91,419	△140	—	—
計	1,754,431	1,471,193	43,937	447,737	1,293,276
セグメント利益又は損失（△）	459,965	158,069	△1,957	△51,978	32,305
セグメント資産	7,413,596	3,984,129	71,409	5,156,421	8,139,010
その他の項目					
減価償却費	31,711	23,679	1,654	8,621	4,325
のれんの償却額	—	—	—	—	—
利息及び配当金収入	210,817	99,395	354	74,904	137,268
支払利息	7,303	680	—	2,565	333
持分法投資利益又は損失（△）	—	—	—	—	—
特別利益	835	1,049	—	14,213	—
（価格変動準備金戻入額）	(—)	(—)	(—)	(14,213)	(—)
特別損失	56,509	42,016	141	20	4,712
（減損損失）	(27,547)	(2,605)	(—)	(—)	(—)
（価格変動準備金繰入額）	(5,097)	(1,785)	(9)	(—)	(4,712)
（その他特別損失）	(23,053)	(34,201)	(—)	(—)	(—)
税金費用	144,631	49,526	△677	△20,377	13,094
持分法適用会社への投資額	113,658	1,532	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	27,875	31,989	2,181	5,177	3,332

(単位：百万円)

	海外事業	その他 (注2)	合計	調整額 (注3、4、5)	連結財務諸表 計上額 (注6)
	(海外保険子会社)				
売上高 (注1)					
外部顧客への売上高	1,922,848	21,022	6,808,728	△1,146,666	5,662,061
セグメント間の内部 売上高又は振替高	△143,298	4,285	6,707	△6,707	—
計	1,779,549	25,308	6,815,435	△1,153,373	5,662,061
セグメント利益又は 損失 (△)	261,865	11,016	869,284	△81,945	787,339
セグメント資産	6,263,523	308,535	31,336,626	△2,695,810	28,640,815
その他の項目					
減価償却費	15,729	81	85,803	14,469	100,272
のれんの償却額	—	—	—	15,446	15,446
利息及び配当金収入	79,946	15,688	618,376	△69,183	549,193
支払利息	4,388	42	15,314	224	15,539
持分法投資利益又は 損失 (△)	39,862	2,470	42,333	△5,528	36,805
特別利益	783	—	16,881	14,539	31,421
(価格変動準備金戻 入額)	(—)	(—)	(14,213)	(△11,606)	(2,606)
特別損失	10,379	67	113,847	△14,438	99,408
(減損損失)	(4,207)	(67)	(34,427)	(△724)	(33,703)
(価格変動準備金繰 入額)	(—)	(—)	(11,606)	(△11,606)	(—)
(その他特別損失)	(5,768)	(—)	(63,023)	(△1,983)	(61,040)
税金費用	58,513	5,039	249,750	10,626	260,377
持分法適用会社への 投資額	90,694	—	205,884	98,239	304,124
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19,028	340	89,926	10	89,937

(注) 1 売上高は、損害保険事業にあつては正味収入保険料、生命保険事業にあつては保険料収入、その他の事業にあつては経常収益、連結財務諸表計上額にあつては正味収入保険料及び生命保険料の合計の金額を記載しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント及びその他の収益を稼得する事業活動であり、報告セグメント以外の国内保険会社が営む国内損害保険事業、国内保険会社以外のグループ会社が営む金融サービス事業及びデジタル・リスク関連サービス事業並びに当社によるグループ会社以外の会社への事業投資であります。

3 外部顧客への売上高の調整額は、連結損益計算書の生命保険料と生命保険事業における保険料収入との差額△1,128,154百万円、その他の事業に係る経常収益の調整額△18,511百万円であります。

4 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去△67,578百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△20,528百万円、当社で計上した関係会社株式売却益26,395百万円、前連結会計年度に計上した海外保険子会社の事業年度の末日と連結会計年度の末日との差異期間に生じた自然災害(2025年1月カリフォルニア山火事)に係る損益の調整額戻入17,409百万円、あいおいニッセイ同和損保で計上した子会社清算関連費用に係る調整額8,764百万円のほか、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る損益の調整額やのれんの償却額等△46,407百万円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

5 セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△1,868,103百万円、海外保険子会社の資産に含まれる保険契約準備金を負債のうちの保険契約準備金と相殺して表示したことによる振替額△1,200,323百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産87,261百万円のほか、国内保険子会社に対するパーチェス法適用に係る資産の調整額や各報告セグメントに配分していないのれんの未償却残高の調整額等285,355百万円を

- 含んでおります。全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社に係る資産であります。
- 6 セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の親会社株主に帰属する当期純利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	2,647円01銭	3,286円85銭
1株当たり当期純利益	445円52銭	528円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	445円45銭	528円80銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	691,657	787,339
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	691,657	787,339
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,552,438	1,488,714
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	254	178
(うち新株予約権(千株))	(254)	(178)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	4,052,835	4,825,140
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	52,483	56,117
(うち新株予約権(百万円))	(266)	(192)
(うち非支配株主持分(百万円))	(52,217)	(55,925)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	4,000,351	4,769,023
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	1,511,266	1,450,939

3 株式報酬制度により設定された信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度4,114千株、当連結会計年度3,451千株であります。

また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度3,601千株、当連結会計年度3,481千株であります。